

予算特別委員会等での審査

平成24年度一般会計および4特別会計予算案は、予算特別委員会で審査されました。また、一般会計暫定予算案、下水道事業特別会計暫定予算案は3月29日の臨時会で審査されました。3面から5面を通し、歳出での主な内容をお知らせします。

総務費

定員管理計画

地域主権改革に伴う権限移譲について、①権限移譲事務の数は、②定員管理計画は移譲を前提に計画されたのか。

答弁 ①25項目中実質的に21項目の事務が移譲される。②年間の処理件数はさまざまであり、今後の定員管理の中で課題設定し、調整を図る。

防災対策

職員職種の任用替えは今後行うのか。

答弁 24年度4月から4名の任用替えを行う。

非正規職員の賃金も

緊急時の情報発信について、①防災行政無線が

民生費

公立保育園

保育料改定の考え方と市長の言う不公平感解消の内容を伺う。

市長 認可保育所と認可外保育所との保育料の差などの不公平感という課題解決に向けて、社会福祉審議会の子育て支援部会で審議をお願いする。

保育園民営化について、①次期民営化対象園の公表の時期は、②民営化により保育士の職種任用替えを行うのか、③民営化対象の要素として耐震診断の数値は関わるのか。

答弁 ①9月議会での公表を目標としている。②検討する。③耐震診断の結果で補強が必要となれば、利用

人件費に準ずるものとし、定員管理を行う考えは。

答弁 臨時的な事務補助や専門的な職務に当たること

を前提に、会計年度ごとに任用している。毎年の予算

規則等に基づき適正な管理に今後努めたい。

災害時要援護者避難支援計画の個別計画の配布

先は。

説明会を行いながら、登録者と支援関係団体へ配布する。

緊急時の情報発信について、①防災行政無線が

者の入園から卒園までの保育を保障するという観点から耐震を実施する。民営化への影響とは異なる考え方で整理している。

子ども家庭支援センター

子ども家庭支援センターについて、虐待に対するファミリーソーシャルワークの今後は。

要保護支援児童家庭に対するケース会議を行い、保育園、小・中学校、病院などの関連機関と連携し支援を行っている。

児童館の在り方

児童館の在り方について、①東久留米市立児童館機能のあり方等に関する市民懇談会の報告書の内容

協定書の作成を担当課において行っている。今後事業者と締結を図りたい。

地域防災計画改訂や災害時要援護者台帳の作成を委託する考えは。

基礎調査や情報収集、検討資料作成の業務を委託し、担当で作成を行う方針である。

避難所運営ゲーム(避難所HUG)の導入の考えは。

自主防災組織を通じ避難所ごとに訓練を行う事が理想であるが、現状の体制では難しい。

防災対策指導員として元警察官の雇用とあるが、目的は。

暴力団対策法と、わが市で被害の多い振り込め詐欺に対する対策を行う。

防犯対策

1万人が避難所に避難してくるという想定で2日分を準備している。②アレルギー対応の非常食については検討する。

災害時のガソリン協定の締結の考えは。



上：簡易筆談器
下：助聴器

を尊重するのか、②中央・くぬぎ児童館の今後について伺う。

基本的には尊重する立場である。②西部地域の児童館偏在を解消すべき、中央児童館は市内の児童館の中核的な役割を担うべき、という市民懇談会の報告を参考に24年度中に方向性を整理する。

障がい者施策

障がい者自立支援対策臨時特例交付金の活用状況と、24年度の見込みは。

予算案に対する各会派の意見表明・予算討論(要旨)

自民クラブ

公約違反・行革先送りの責任

馬場市長の任期の折り返しとなる24年度の予算は過去2年間の市政運営の検証が反映され、残りの任期を踏まえ、本当にやるべき事や公約の実現性が色濃く表れ市長自身の政治姿勢を明確に示す予算になるだろうと考える。

予算の中身については、財政状況は財政調整基金を約7億6千万円繰り入れ、臨時財政対策債は19億2千万円を計上、依然として厳しい財政事情である。今年度一般会計予算は前年度比13億9100万円の減となっているが、中身は

公明党

公約違反には再度民意を問うべき

議員時代は危機的財政を立て直すための改革のほとんど全てに反対した市長。市民参加でのイオン誘導の見直し、保育のあり方検討会を設置し保育園民営化を市民参加で検討、コミュニティバス早期実現など、財政を無視し、政策が矛盾していると思える数々の公約や政策協定を結んだが、半年でイオン見直し断念を表明。

現実の市政運営の厳しさにようやく気付いたのか、その後次々と公約や政策協定に違反、期待し応援した市民を裏切る結果となった改革への決意は感じられ

上記(3面~5面)のような予算特別委員会の審査を経て、3月27日の本会議で各会派の賛否討論・意見表明が行われました。賛否結果は8面をご覧ください。

国や都の影響によるもので市長の行財政改革の成果とは言えないものである。

人件費総体も減少しているが、地域手当の問題はいつまで解決されていない。

削減努力より市民生活の安定をうたい、行財政改革を先送りしてきたのが馬場市長の予算の実態である。

財政調整基金の残高の減少は著しく、25年度に基金に依存した同様の予算を編成することは難しい。

だからこそ、24年度にどのような行財政改革を実施し、次年度へつないでいくのが大切なのである。

予算審査の過程において懸念されるのは、財政に対する市長の認識と、行革プランの方針と実行力である。市政の厳しさをなぜ市

民に発信しないのか。財政非常事態宣言等でダイレクトに訴えるべき。保育園の民営化次期対象園について方針と実態との矛盾、家庭ごみ収集有料化の実施時期についての曖昧な答弁、保育料・学童保育所使用料の改定についても市長の主体性は見受けられず、果たして本当に行革に結び付くのか疑問である。持続可能な市政運営を目指すのであれば、さらなる行財政改革の道筋を示すべき。明確なビジョンや方針が理解できない一般会計予算案には反対する。

下水道事業特別会計予算については、審査中に下水道使用料の改定に伴い、10年で汚水処理経費回収率が100%になる計画の根拠が違

児の安全を図るべき。社会福祉審議会に諮問し、保育料・学童保育所使用料の改定を検討する方針については、そこで生み出した財源を市長の言う不公平感を解消するためにどのように充てていくのかを明確に議論に載せることを求める。任期中の家庭ごみ有料化の実施、耐震強度の低いくぬぎ児童館移設について一日も早く方向性を示すべき。以上の理由から一般会計予算案に反対、組み替え動議については契約上実現不可能なもの、違約金が発生するよう項目が含まれるため反対する。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、持続可能な保険制度の維持と現役世代の負担を大きく増やさないために適切に保険料を見直すことは必要と考え賛成。介護保険特別会計については、地域包括支援センターでの相談体制や、さらなる介護予防の充実などに力を入れる事を求め賛成する。

下水道事業特別会計については、使用料の収入額が前年と比較して2千万円の増額というのは、汚水処理経費回収率の計画における48%の改定率の回収額と差があり、その説明も納得のいくものではない。前定例会からの下水道条例に関する不手際はトップリーダーとしての市長の重大な責任問題であることを指摘し反対する。

4面下に続く